

平成27年度
阿賀野市財務書類
～統一的な基準～



平成31年3月
阿賀野市

目次

財務書類（統一的な基準）作成について

1. はじめに 1

財務書類の種類・対象範囲等について

2. 地方自治体の財務書類の種類 2
3. 対象となる会計の範囲、作成基準 4

阿賀野市の財務4表（簡略版）

4. 貸借対照表【BS】 5
5. 行政コスト計算書【PL】 7
6. 純資産変動計算書【NW】 9
7. 資金収支計算書【CF】 11
8. 指標による分析 13

資料編（財務4表詳細版）

9. 一般会計等財務書類 16
10. 全会計財務書類 24
11. 連結会計財務書類 31

1. はじめに

(1) 地方公会計について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度となっています。しかし、この会計制度では、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを把握することができませんでした。

地方公会計は、発生主義・複式簿記の導入により、ストック情報や現金支出を伴わないコストなどを把握することが可能となり、外部に対する財務情報の分かりやすい開示や、財政運営・政策形成などに活用することができます。

(2) これまでの経緯について

平成18年に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の作成について

これまでの財務書類は、作成方法には複数の方式が存在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが課題となっていました。

そこで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とし、客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成26年に示されました。

本市では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

2. 地方自治体の財務書類の種類

地方自治体における財務書類（財務4表）は、次の4表のことをいいます。

（1）貸借対照表（BS）

Balance Sheet

貸借対照表は、基準日時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

資産は資産形成された行政財産や投資・出資等の状況、負債は将来世代の負担になるもの、純資産は過去世代がすでに負担したものを示しています。

借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債、純資産が計上され、資産の合計と負債及び純資産の合計は一致します。

（2）行政コスト計算書（PL）

Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を表しています。

民間企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政運営に要する費用のうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を示しています。

経常費用と臨時費用に分かれ、そのうち経常費用は業務費用と移転費用に分けて表示しています。

（3）純資産変動計算書（NW）

Net Worth statement

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表しています。

行政コスト計算書の純行政コストの財源となる市税・国県支出金や、純資産を構成する固定資産や貸付金の変動などを表示しています。

（4）資金収支計算書（CF）

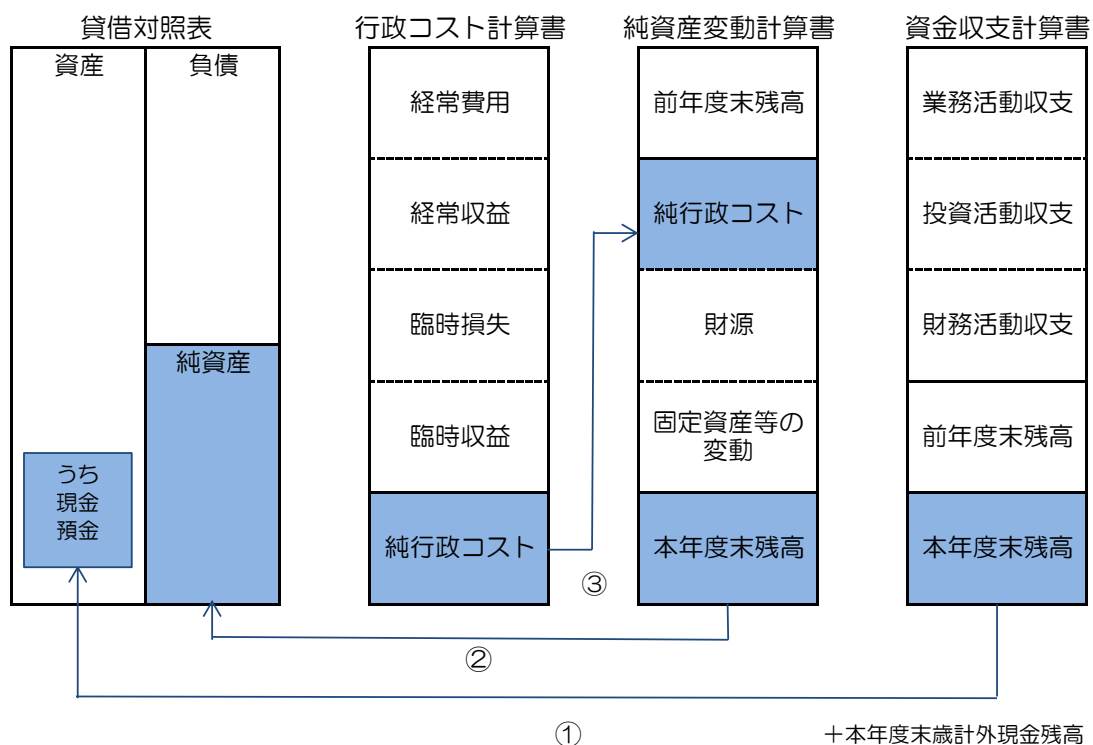
Cash Flow statement

資金収支計算書は、会計期間中の市の資金収支の状況を表しています。

4表の中で唯一現金主義に基づく財務書類で、官庁会計の歳入歳出決算書と一致します。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示しています。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

3. 対象となる会計の範囲、作成基準

(1) 対象となる会計の範囲

財務4表は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」（当市の場合は一般会計のみ）と、一般会計等に特別会計などの地方公営事業会計を加えた「全体会計」と、全体会計に一部事務組合などの市の関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

会計名称	会計区分
一般会計	
国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
少年自然の家特別会計	
工業団地造成事業特別会計	
水道事業会計	
病院事業会計	
下越障害福祉事務組合	
新発田地域老人福祉保健事務組合	
五泉地域衛生施設組合	連結会計
阿賀北広域組合	
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	
新潟県後期高齢者医療広域連合	

※地方公営企業法の財務規定適用に向けた移行作業に着手している公共下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計については、移行完了まで統一的な基準による財務書類作成が猶予され対象外となります。

(2) 作成基準

作成基準日……平成28年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況など、ストックに関する情報を表した報告書です。

資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分され、それぞれさらに以下のように区分されます。

① 資産の部

資産の部は、行政サービスを提供するために市が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に区分されます。固定資産は、市庁舎や道路などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、有価証券や出資金などの投資その他の資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、将来の世代が負担することになる地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など、将来において支払の必要がある固定負債と、翌年度に償還される地方債や職員の賞与等の支払いなど、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額です。

純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたことを意味し、逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味します。

◎資産・負債・純資産の区分

資産	1.固定資産	
	(1)有形固定資産	
	①事業用資産	庁舎や学校、福祉施設など。
	②インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など。
	③物品	車両など。
	(2)無形固定資産	ソフトウェアなど。
	(3)投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など。
2.流動資産		現金預金や未収金、財政調整基金など。
負債	1.固定負債	
	(1)地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの。
	(2)長期末払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの。
	(3)退職手当引当金	職員の退職手当に備えるもの。
	2.流動負債	
	(1)1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還するもの。
	(2)未払金	確定債務のうち翌年度支払うもの。
(3)賞与等引当金	職員の賞与等の支払いに備えるもの。	
純資産	過去及び現役世代が負担して蓄積されてきたもの。	

平成27年度 貸借対照表【BS】（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	61,582,917	84,892,147	86,653,247	1. 固定負債	27,447,750	43,435,821	43,673,478
(1) 有形固定資産	56,991,482	80,083,340	81,654,629	(1) 地方債	22,683,725	33,842,276	33,985,009
① 事業用資産	28,343,340	36,462,707	37,719,748	(2) 長期未払金	0	0	0
② インフラ資産	28,165,655	40,051,968	40,054,056	(3) 退職手当引当金	4,764,025	4,764,025	4,858,949
③ 物品	482,487	3,568,665	3,880,825	(4) その他	0	4,829,520	4,829,520
(2) 無形固定資産	96,452	98,838	105,413	2. 流動負債	2,663,113	4,336,900	4,407,255
(3) 投資その他の資産	4,494,983	4,709,969	4,893,205	(1) 1年内償還予定 地方債	2,300,869	2,909,643	2,975,349
① 投資及び出資金	59,039	59,039	59,039	(2) 未払金・未払費用	0	780,512	780,512
② 基金	4,233,770	4,326,727	4,509,944	(3) 賞与等引当金	225,875	250,505	254,766
③ その他	202,174	324,203	324,221	(4) その他	136,369	396,240	396,628
2. 流動資産	3,693,035	6,487,174	6,723,284	負債合計	30,110,863	47,772,721	48,080,733
(1) 現金預金	1,247,965	2,395,920	2,545,944	純資産の部	一般会計等	全体	連結
(2) 基金	2,393,610	2,393,610	2,479,228	純資産合計	35,165,089	43,606,601	45,295,798
(3) その他	51,460	1,697,644	1,698,112	負債及び純資産合計	65,275,952	91,379,322	93,376,531
資産合計	65,275,952	91,379,322	93,376,531				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】貸借対照表について

①資産について

資産総額は約653億円となっており、そのうち固定資産は94.3%の約616億円、流動資産は5.7%の約37億円となっています。

固定資産の多くを占めているのが有形固定資産で、92.5%の約570億円となっています。その内訳は、市庁舎や学校などの事業用資産は49.7%の約283億円、道路や公園などのインフラ資産は49.4%の約282億円、車両などの物品は0.8%の約5億円となっています。

②負債について

負債総額は約301億円となっており、資産全体の46.1%を占めています。これは、資産のうち将来の世代が負担する割合が約半分であることを表しています。

負債のうち、固定負債は91.2%の約274億円、流動負債は8.8%の約27億円となっています。固定負債の多くを占めているのが地方債で、82.6%の約227億円となっています。

③純資産について

純資産総額は約352億円となっており、資産全体の53.9%を占めています。これは、資産のうち過去及び現役の世代が負担した割合が約半分であることを表しています。

5. 行政コスト計算書【PL】

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校などの公共施設の整備のほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料などの収入を表した報告書です。

行政コストに係る収支は、毎年度経常的に発生する経常費用及び経常収益と、臨時的に発生する臨時損失及び臨時収益に区分されます。そのうち経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と、他の団体や個人に対する支出に係る移転費用に区分されます。

◎コストの区分

経常費用	
1.業務費用	
(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。
(2)物件費等	物件費（需用費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費（経年劣化などに伴う資産価値減少額）など。
(3)その他業務費用	地方債等に係る利子や徴収不能引当金繰入額など。
2.移転費用	
(1)補助金等	負担金や補助金など。
(2)社会保障給付	児童手当や生活保護費などの扶助費。
(3)他会計への繰出金	他会計に対する繰出金。
経常収益	使用料及び手数料など。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常的に発生する費用のうち、受益者の負担などの収益で賄いきれなかった費用。
臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など。
臨時収益	資産売却益など。
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時収益を除いたもので、市税や国県補助金などで賄うこととなる費用。

平成27年度 行政コスト計算書【PL】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	19,638,433	29,565,792	23,319,142
1. 業務費用	10,112,368	13,956,822	14,464,930
(1) 人件費	3,634,593	3,980,794	4,082,367
(2) 物件費等	6,062,040	9,218,110	9,501,046
(3) その他の業務費用	415,735	757,918	881,517
2. 移転費用	9,526,064	15,608,970	8,854,212
(1) 補助金等	2,082,787	12,203,537	1,164,955
(2) 社会保障給付	2,352,485	2,371,830	6,654,642
(3) 他会計からの繰出金	5,030,992	973,730	973,730
(4) その他	59,800	59,873	60,885
経常収益 B	666,269	2,012,386	4,528,239
1. 使用料及び手数料	125,776	1,153,212	1,162,196
2. その他	540,493	859,175	3,366,044
純経常行政コスト A-B=C	18,972,164	27,553,405	18,790,902
臨時損失 D	2,529	4,181	4,181
臨時収益 E	7,422	37,710	38,164
純行政コスト C+D-E=F	18,967,270	27,519,876	18,756,919

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】行政コスト計算書について

経常費用は約196億円となっています。経常費用のうち、人件費・物件費等などの業務費用は51.5%の約101億円、補助金等・社会保障給付などの移転費用は48.5%の約95億円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は約7億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約190億円となっており、そこに臨時損益を加味した純行政コストは約190億円となっています。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っていることになります。

6. 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動要因を表した報告書です。

地方公共団体が負担した行政コストのうち、行政サービス利用者の負担では賄いきれなかった部分を、市税や国県からの補助金で賄っているかを表しています。

市税や国県支出金などの財源は純資産の増加要因となりますが、純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書ではマイナスで表示されます。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を減らした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

◎変動要因の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計。
1.純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト。 (マイナス(△)で計上します。)
2.財源	
(1) 税収等	市税、地方交付税など。
(2) 国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など。
本年度差額	純行政コストと財源の差額。
3.固定資産等の変動	
(1) 有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成、形成に係る支出など。
(2) 有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却、除売却など。
(3) 貸付金・基金等の増加	貸付金の支出、基金の造成など。
(4) 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩など。
4.資産評価差額	有価証券等の評価差額。
5.無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計。
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計。

平成27年度 純資産変動計算書【NW】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	35,476,033	43,572,237	45,238,947
1. 純行政コスト(△)	△F	△ 18,967,270	△ 27,519,876	△ 18,756,919
2. 財源	H	18,459,254	27,357,301	18,616,830
(1) 税収等		14,150,862	19,952,142	9,291,506
(2) 国県等補助金		4,308,392	7,405,159	9,325,325
本年度差額	H-F=I	△ 508,016	△ 162,575	△ 140,089
3. 固定資産等の変動(内部変動)		—	—	—
4. 資産評価差額	J	103	103	103
5. 無償所管換等	K	196,969	196,969	196,969
6. その他	L	0	△ 133	△ 133
本年度純資産変動額	I+J+K+L=M	△ 310,944	34,364	56,850
本年度末純資産残高	G+M	35,165,089	43,606,601	45,295,798

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】純資産変動計算書について

純行政コストから市税や国県支出金などの財源を差し引いた本年度差額は約5億円の赤字となっています。本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額は約3億円の赤字となっています。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた本年度末純資産残高は約352億円となっています。

7. 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金の動きを表した報告書です。

業務活動、投資活動、財務活動の3つの収支に区分され、業務活動収支は行政サービスの中で毎年度継続的に発生する収支、投資活動収支は公共施設の整備や資金の貸付など資産形成に伴い発生する収支、財務活動収支は地方債、借入金など財務的な活動に伴い発生する収支を表しています。

また、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、本表の欄外に表示しています。

◎収支の区分

1.業務活動収支	
(1)業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など。
(2)業務収入	税収等、投資活動以外の国県等補助金、使用料及び手数料など。
(3)臨時支出	災害復旧事業費など。
(4)臨時収入	災害復旧事業に係る補助金など。
2.投資活動収支	
(1)投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など。
(2)投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入など。
3.財務活動収支	
(1)財務活動支出	地方債償還など。
(2)財務活動収入	地方債発行など。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高。
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計。

前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高。
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計。

平成27年度 資金収支計算書【CF】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	N	829,921	2,754,331	2,803,670
(1) 業務支出		17,431,986	25,720,922	19,451,659
(2) 業務収入		18,261,908	28,444,965	22,225,041
(3) 臨時支出		0	0	0
(4) 臨時収入		0	30,288	30,288
2. 投資活動収支	O	△ 783,669	△ 6,946,257	△ 6,959,412
(1) 投資活動支出		2,514,596	9,035,043	9,083,929
(2) 投資活動収入		1,730,927	2,088,785	2,124,516
3. 財務活動収支	P	309,242	3,709,314	3,649,966
(1) 財務活動支出		2,460,486	3,160,914	3,235,193
(2) 財務活動収入		2,769,728	6,870,228	6,885,159
本年度資金収支額	N+O+P=Q	355,494	△ 482,612	△ 505,776
前年度末資金残高	R	756,102	2,575,164	2,743,273
本年度末資金残高	Q+R=S	1,111,596	2,092,551	2,237,497

前年度末歳計外現金残高	T	388,632	388,632	393,710
本年度歳計外現金増減額	U	△ 252,264	△ 85,264	△ 85,264
本年度末歳計外現金残高	T+U=V	136,369	303,369	308,447
本年度末現金預金残高	S+V=W	1,247,965	2,395,920	2,545,944

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】資金収支計算書について

業務活動収支は、業務支出が約174億円、業務収入が約183億円となっており、約8億円の黒字となっています。

投資活動収支は、投資活動支出が約25億円、投資活動収入が約17億円となっており、約8億円の赤字となっています。

財務活動収支は、財務活動支出が約25億円、業務活動収入が約28億円となっており、約3億円の黒字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合計した本年度資金収支額は約4億円の黒字となっており、本年度末資金残高は約11億円となっています。

また、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は約12億円となっています。

8. 指標による分析【一般会計等ベース】

※住民基本台帳人口 44,251 人（平成28年1月1日現在）

①資産形成度

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式] 資産合計÷住民基本台帳人口

$$65,275,952 \text{ 千円} \div 44,251 \text{ 人} = 1,475 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの資産額は、約148万円となっています。

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これにより、資産形成の度合いを把握することができます。

[算定式] 資産合計÷歳入総額

※歳入総額…資金収支計算書の各収支の収入合計＋前年度末資金残高

$$65,275,952 \text{ 千円} \div 23,518,665 \text{ 千円} = 2.78 \text{ 年}$$

⇒ 資産の形成に充当された歳入額は、約2.8年分相当となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

$$\frac{59,994,781 \text{ 千円}}{56,991,482 \text{ 千円} - 12,897,010 \text{ 千円} + 59,994,781 \text{ 千円}} = 57.6 \%$$

⇒ 耐用年数に対する有形固定資産の減価償却率は、約57.6%となっています。

②世代間公平性

純資産比率

過去及び現世代の負担による将来世代が利用可能な資源の割合を表します。これにより、保有している資産がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることができます。

[算定式] 純資産÷資産合計

$$35,165,089 \text{ 千円} \div 65,275,952 \text{ 千円} = 53.9 \%$$

⇒ 資産に対して過去及び現役世代が負担してきた純資産の割合は、約53.9%となっています。

社会資本等の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{[算定式]} \quad \frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高…貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。

$$\frac{15,221,594 \text{ 千円}}{57,087,934 \text{ 千円}} = 26.7 \%$$

⇒ 社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合は、約26.7%となっています。

③持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

$$\text{[算定式]} \quad \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$30,110,863 \text{ 千円} \div 44,251 \text{ 人} = 680 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの負債額は、約68万円となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元利償還金を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを表します。これにより、持続可能な財政運営ができていないかを把握することができます。

$$\text{[算定式]} \quad \text{業務活動収支（支払利息支出除く。）} + \text{投資活動収支（基金除く。）}$$

$$1,107,206 \text{ 千円} + \Delta 1,017,252 \text{ 千円} = 89,954 \text{ 千円}$$

⇒ 地方債による収支を除いた歳入歳出は、約8,995万円歳入が上回っています。

④効率性

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

$$\text{[算定式]} \quad \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$18,967,270 \text{ 千円} \div 44,251 \text{ 人} = 429 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの行政コストは、約43万円となっています。

⑤自律性

受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を表します。これにより、行政サービスに対して、使用料、手数料などの受益者負担でどの程度まかなえているかを把握することができます。

[算定式] $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

$$\frac{666,269 \text{ 千円}}{19,638,433 \text{ 千円}} = 3.4 \%$$

⇒ 経常費用のうち行政サービスの受益者の負担割合は、約3.4%となっています。

資料編

阿賀野市財務4表【詳細版】

一般会計等貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,582,917	固定負債	27,447,750
有形固定資産	56,991,482	地方債	22,683,725
事業用資産	28,343,340	長期未払金	-
土地	8,873,060	退職手当引当金	4,764,025
立木竹	20	損失補償等引当金	-
建物	37,499,524	その他	-
建物減価償却累計額	-18,729,678	流動負債	2,663,113
工作物	3,964,557	1年内償還予定地方債	2,300,869
工作物減価償却累計額	-3,272,020	未払金	-
船舶	1,678	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,678	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,875
航空機	-	預り金	136,369
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,110,863
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,878	固定資産等形成分	63,976,526
インフラ資産	28,165,655	余剰分(不足分)	-28,811,438
土地	3,510,381		
建物	225,255		
建物減価償却累計額	-184,784		
工作物	61,988,512		
工作物減価償却累計額	-37,763,695		
その他	409,729		
その他減価償却累計額	-42,926		
建設仮勘定	23,184		
物品	2,107,679		
物品減価償却累計額	-1,625,192		
無形固定資産	96,452		
ソフトウェア	914		
その他	95,538		
投資その他の資産	4,494,983		
投資及び出資金	59,039		
有価証券	3,500		
出資金	55,539		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	217,387		
長期貸付金	3,464		
基金	4,233,770		
減債基金	-		
その他	4,233,770		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,677		
流動資産	3,693,035		
現金預金	1,247,965		
未収金	56,297		
短期貸付金	-		
基金	2,393,610		
財政調整基金	2,026,936		
減債基金	366,674		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,837		
資産合計	65,275,952	純資産合計	35,165,089
		負債及び純資産合計	65,275,952

一般会計等行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,638,433
業務費用	10,112,368
人件費	3,634,593
職員給与費	3,188,573
賞与等引当金繰入額	225,875
退職手当引当金繰入額	-
その他	220,145
物件費等	6,062,040
物件費	3,570,325
維持補修費	278,113
減価償却費	2,202,472
その他	11,130
その他の業務費用	415,735
支払利息	277,285
徴収不能引当金繰入額	4,723
その他	133,727
移転費用	9,526,064
補助金等	2,082,787
社会保障給付	2,352,485
他会計への繰出金	5,030,992
その他	59,800
経常収益	666,269
使用料及び手数料	125,776
その他	540,493
純経常行政コスト	18,972,164
臨時損失	2,529
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,529
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,422
資産売却益	7,422
その他	-
純行政コスト	18,967,270

一般会計等純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,476,033	64,620,129	-29,144,096
純行政コスト(△)	-18,967,270		-18,967,270
財源	18,459,254		18,459,254
税収等	14,150,862		14,150,862
国県等補助金	4,308,392		4,308,392
本年度差額	-508,016		-508,016
固定資産等の変動(内部変動)		-840,674	840,674
有形固定資産等の増加		1,612,163	-1,612,163
有形固定資産等の減少		-2,219,110	2,219,110
貸付金・基金等の増加		552,433	-552,433
貸付金・基金等の減少		-786,160	786,160
資産評価差額	103	103	
無償所管換等	196,969	196,969	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-310,944	-643,602	332,658
本年度末純資産残高	35,165,089	63,976,526	-28,811,438

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,431,986
業務費用支出	7,905,922
人件費支出	3,635,341
物件費等支出	3,862,800
支払利息支出	277,285
その他の支出	130,495
移転費用支出	9,526,064
補助金等支出	2,082,787
社会保障給付支出	2,352,485
他会計への繰出支出	5,030,992
その他の支出	59,800
業務収入	18,261,908
税込等収入	14,155,428
国県等補助金収入	3,735,157
使用料及び手数料収入	125,693
その他の収入	245,629
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	829,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,514,596
公共施設等整備費支出	1,612,163
基金積立金支出	551,922
投資及び出資金支出	511
貸付金支出	350,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,730,927
国県等補助金収入	573,235
基金取崩収入	785,505
貸付金元金回収収入	350,655
資産売却収入	21,532
その他の収入	-
投資活動収支	-783,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,460,486
地方債償還支出	2,460,486
その他の支出	-
財務活動収入	2,769,728
地方債発行収入	2,769,728
その他の収入	-
財務活動収支	309,242
本年度資金収支額	355,494
前年度末資金残高	756,102
本年度末資金残高	1,111,596
前年度末歳計外現金残高	388,632
本年度歳計外現金増減額	-252,264
本年度末歳計外現金残高	136,369
本年度末現金預金残高	1,247,965

注記(一般会計等)

I 重要な会計方針

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他)

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

2 有価証券等の評価基準及び評価方法

・有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・有価証券のうち、市場価格がないもの

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

3 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

該当なし

III 重要な後発事象

該当なし

IV 偶発債務

該当なし

V 追加情報

1 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

2 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としております。

3 出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(平成28年3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

4 端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.1	%
将来負担比率	131.6	%

6 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,181 千円

7 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	-
繰越明許費	1,001,128 千円
事故繰越額	-

8 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	185,076 千円
立木竹	20 千円

9 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

10 基金借入金(繰替運用)の内容

財政調整基金	200,000 千円
その他(合併市町村振興基金)	1,900,000 千円

上記繰替使用額は、満期が平成28年3月31日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩が行われた場合、平成27年度末の基金残高を上回ることがあります。

11 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,772,638 千円

12 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 標準財政規模	13,393,254 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,458,657 千円
ハ. 将来負担額	51,433,716 千円
ニ. 充当可能基金額	3,742,913 千円
ホ. 特定財源見込額	3,524,920 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	29,772,638 千円

13 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分とは、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)とは、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

14 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	1,107,206 千円
投資活動収支	△ 783,669 千円
基礎的財政収支	323,537 千円

15 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	829,921 千円
減価償却費	△ 2,202,472 千円
賞与等引当金の増減額	△ 748 千円
退職手当引当金の増減額	△ 295 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 4,723 千円
資産売却損益	4,893 千円
その他の資産・負債の増減額	865,408 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 508,016 千円

16 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

・一時借入金の限度額	5,000,000 千円
・一時借入金に係る利子額	461,558 円

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,892,147	固定負債	43,435,821
有形固定資産	80,083,340	地方債等	33,842,276
事業用資産	36,462,707	長期未払金	-
土地	9,869,129	退職手当引当金	4,764,025
立木竹	20	損失補償等引当金	-
建物	45,494,600	その他	4,829,520
建物減価償却累計額	-19,715,076	流動負債	4,336,900
工作物	3,987,008	1年内償還予定地方債等	2,909,643
工作物減価償却累計額	-3,290,506	未払金	780,512
船舶	1,678	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,678	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	250,505
航空機	-	預り金	380,452
航空機減価償却累計額	-	その他	15,788
その他	-	負債合計	47,772,721
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,532	固定資産等形成分	87,885,757
インフラ資産	40,051,968	余剰分(不足分)	-44,279,156
土地	3,801,109	他団体出資等分	-
建物	1,138,255		
建物減価償却累計額	-603,210		
工作物	81,430,801		
工作物減価償却累計額	-46,151,293		
その他	409,729		
その他減価償却累計額	-42,926		
建設仮勘定	69,503		
物品	7,652,770		
物品減価償却累計額	-4,084,105		
無形固定資産	98,838		
ソフトウェア	914		
その他	97,924		
投資その他の資産	4,709,969		
投資及び出資金	59,039		
有価証券	3,500		
出資金	55,539		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,006		
長期貸付金	3,464		
基金	4,326,727		
減債基金	-		
その他	4,326,727		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,267		
流動資産	6,487,174		
現金預金	2,395,920		
未収金	1,089,088		
短期貸付金	600,000		
基金	2,393,610		
財政調整基金	2,026,936		
減債基金	366,674		
棚卸資産	13,100		
その他	526		
徴収不能引当金	-5,070		
繰延資産	-	純資産合計	43,606,601
資産合計	91,379,322	負債及び純資産合計	91,379,322

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,565,792
業務費用	13,956,822
人件費	3,980,794
職員給与費	3,485,755
賞与等引当金繰入額	247,752
退職手当引当金繰入額	-
その他	247,288
物件費等	9,218,110
物件費	5,656,623
維持補修費	324,013
減価償却費	3,226,036
その他	11,439
その他の業務費用	757,918
支払利息	462,553
徴収不能引当金繰入額	4,951
その他	290,414
移転費用	15,608,970
補助金等	12,203,537
社会保障給付	2,371,830
他会計への繰出金	973,730
その他	59,873
経常収益	2,012,386
使用料及び手数料	1,153,212
その他	859,175
純経常行政コスト	27,553,405
臨時損失	4,181
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,181
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37,710
資産売却益	7,422
その他	30,288
純行政コスト	27,519,876

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,572,237	84,865,030	-41,292,794
純行政コスト(△)	-27,519,876		-27,519,876
財源	27,357,301		27,357,301
税収等	19,952,142		19,952,142
国県等補助金	7,405,159		7,405,159
本年度差額	-162,575		-162,575
固定資産等の変動(内部変動)		2,823,655	-2,823,655
有形固定資産等の増加		7,482,066	-7,482,066
有形固定資産等の減少		-4,469,542	4,469,542
貸付金・基金等の増加		602,977	-602,977
貸付金・基金等の減少		-791,846	791,846
資産評価差額	103	103	
無償所管換等	196,969	196,969	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
その他	-133	-	-133
本年度純資産変動額	34,364	3,020,727	-2,986,363
本年度末純資産残高	43,606,601	87,885,757	-44,279,156

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,720,922
業務費用支出	10,111,952
人件費支出	3,982,265
物件費等支出	4,800,889
支払利息支出	462,553
その他の支出	866,245
移転費用支出	15,608,970
補助金等支出	12,203,537
社会保障給付支出	2,371,830
他会計への繰出支出	973,730
その他の支出	59,873
業務収入	28,444,965
税込等収入	19,723,322
国県等補助金収入	6,986,553
使用料及び手数料収入	1,170,769
その他の収入	564,321
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,288
業務活動収支	2,754,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,035,043
公共施設等整備費支出	7,482,066
基金積立金支出	602,466
投資及び出資金支出	511
貸付金支出	950,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,088,785
国県等補助金収入	620,007
基金取崩収入	791,191
貸付金元金回収収入	650,655
資産売却収入	26,532
その他の収入	400
投資活動収支	-6,946,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,160,914
地方債等償還支出	3,160,914
その他の支出	-
財務活動収入	6,870,228
地方債等発行収入	6,870,228
その他の収入	-
財務活動収支	3,709,314
本年度資金収支額	-482,612
前年度末資金残高	2,575,164
本年度末資金残高	2,092,551
前年度末歳計外現金残高	388,632
本年度歳計外現金増減額	-85,264
本年度末歳計外現金残高	303,369
本年度末現金預金残高	2,395,920

注記(全体)

I 重要な会計方針

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他)

また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

2 有価証券等の評価基準及び評価方法

・有価証券のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・有価証券のうち、市場価格がないもの

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

3 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっております。

II 重要な会計方針の変更等

該当なし

III 重要な後発事象

該当なし

IV 偶発債務

該当なし

V 追加情報

1 対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・少年自然の家特別会計
- ・工業団地造成事業特別会計
- ・水道事業会計
- ・病院事業会計

ただし、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している以下の会計については対象外としています。

- ・公共下水道事業特別会計
- ・集落排水事業特別会計

2 出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(平成28年3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計との間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものと調整しております。

3 端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,653,247	固定負債	43,673,478
有形固定資産	81,654,629	地方債等	33,985,009
事業用資産	37,719,748	長期未払金	-
土地	10,000,836	退職手当引当金	4,858,949
立木竹	20	損失補償等引当金	-
建物	47,496,996	その他	4,829,520
建物減価償却累計額	-20,660,840	流動負債	4,407,255
工作物	4,173,719	1年内償還予定地方債等	2,975,349
工作物減価償却累計額	-3,418,228	未払金	780,512
船舶	1,678	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,678	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,766
航空機	-	預り金	380,840
航空機減価償却累計額	-	その他	15,788
その他	-	負債合計	48,080,733
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,245	固定資産等形成分	89,732,475
インフラ資産	40,054,056	余剰分(不足分)	-44,436,677
土地	3,803,198	他団体出資等分	-
建物	1,138,255		
建物減価償却累計額	-603,210		
工作物	81,432,319		
工作物減価償却累計額	-46,152,812		
その他	409,729		
その他減価償却累計額	-42,926		
建設仮勘定	69,503		
物品	8,742,700		
物品減価償却累計額	-4,861,875		
無形固定資産	105,413		
ソフトウェア	7,489		
その他	97,924		
投資その他の資産	4,893,205		
投資及び出資金	59,039		
有価証券	3,500		
出資金	55,539		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	365,024		
長期貸付金	3,464		
基金	4,509,944		
減債基金	1,116		
その他	4,508,829		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,267		
流動資産	6,723,284		
現金預金	2,545,944		
未収金	1,089,556		
短期貸付金	600,000		
基金	2,479,228		
財政調整基金	2,112,554		
減債基金	366,674		
棚卸資産	13,100		
その他	526		
徴収不能引当金	-5,070		
繰延資産	-	純資産合計	45,295,798
資産合計	93,376,531	負債及び純資産合計	93,376,531

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,319,142
業務費用	14,464,930
人件費	4,082,367
職員給与費	3,575,427
賞与等引当金繰入額	252,201
退職手当引当金繰入額	7,451
その他	247,288
物件費等	9,501,046
物件費	5,829,717
維持補修費	345,702
減価償却費	3,314,188
その他	11,439
その他の業務費用	881,517
支払利息	465,753
徴収不能引当金繰入額	4,951
その他	410,814
移転費用	8,854,212
補助金等	1,164,955
社会保障給付	6,654,642
他会計への繰出金	973,730
その他	60,885
経常収益	4,528,239
使用料及び手数料	1,162,196
その他	3,366,044
純経常行政コスト	18,790,902
臨時損失	4,181
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,181
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,164
資産売却益	7,876
その他	30,288
純行政コスト	18,756,919

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,238,947	86,795,849	-41,556,902
純行政コスト(△)	-18,756,919		-18,756,919
財源	18,616,830		18,616,830
税収等	9,291,506		9,291,506
国県等補助金	9,325,325		9,325,325
本年度差額	-140,089		-140,089
固定資産等の変動(内部変動)		2,739,554	-2,739,554
有形固定資産等の増加		7,500,261	-7,500,261
有形固定資産等の減少		-4,585,602	4,585,602
貸付金・基金等の増加		633,668	-633,668
貸付金・基金等の減少		-808,773	808,773
資産評価差額	103	103	
無償所管換等	196,969	196,969	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
その他	-133	-	-133
本年度純資産変動額	56,850	2,936,626	-2,879,775
本年度末純資産残高	45,295,798	89,732,475	-44,436,677

連結資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,451,659
業務費用支出	10,594,695
人件費支出	4,095,682
物件費等支出	5,012,813
支払利息支出	466,291
その他の支出	1,019,909
移転費用支出	8,856,964
補助金等支出	1,167,625
社会保障給付支出	6,654,725
他会計への繰出支出	973,730
その他の支出	60,885
業務収入	22,225,041
税込等収入	11,521,717
国県等補助金収入	8,906,719
使用料及び手数料収入	1,184,725
その他の収入	611,880
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,288
業務活動収支	2,803,670
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,083,929
公共施設等整備費支出	7,500,261
基金積立金支出	633,157
投資及び出資金支出	511
貸付金支出	950,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,124,516
国県等補助金収入	620,007
基金取崩収入	825,310
貸付金元金回収収入	650,655
資産売却収入	26,986
その他の収入	1,558
投資活動収支	-6,959,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,235,193
地方債等償還支出	3,235,193
その他の支出	-
財務活動収入	6,885,159
地方債等発行収入	6,884,622
その他の収入	537
財務活動収支	3,649,966
本年度資金収支額	-505,776
前年度末資金残高	2,743,273
本年度末資金残高	2,237,497
前年度末歳計外現金残高	393,710
本年度歳計外現金増減額	-85,264
本年度末歳計外現金残高	308,447
本年度末現金預金残高	2,545,944



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



平成27年度 阿賀野市財務書類 ～統一的な基準～

作成 阿賀野市総務部企画財政課
電話 0250-62-2510 (代表)
Fax 0250-62-0281
E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp